



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年7月29日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 小林 一成

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 2020年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,541	10.2	1,064	16.2	1,065	16.2	687	15.8
2020年3月期第1四半期	1,398	9.5	915	17.9	916	17.9	594	17.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	20.86	
2020年3月期第1四半期	18.01	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	73,100	37,486	51.3
2020年3月期	76,010	37,292	49.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 37,486百万円 2020年3月期 37,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		15.00	15.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年7月29日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,913	3.6	1,996	3.8	1,997	3.8	1,295	4.0	39.28
通期	5,693	2.2	3,846	5.0	3,847	5.0	2,505	4.4	75.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2020年7月29日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	32,980,500 株	2020年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	4,500 株	2020年3月期	4,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	32,976,000 株	2020年3月期1Q	32,976,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受けて、企業収益や個人消費が急速に減少する等、極めて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除後は徐々に経済活動が再開されているものの、収束時期は依然として見通しが立っておらず、景気は当面の間低迷すると予想され、先行きの不透明感は一層高まっております。

不動産金融市場においては、現時点における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、都心近郊における住宅地・商業地の地価の大きな変動は見られないものの、収束時期の見通しが立たない現状を踏まえて、今後の不動産の流動性や不動産価格の動向に留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の72,267,419千円から2,078,784千円(2.9%)減少の70,188,634千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同四半期比5.8%の増加となったことにより、前年同四半期比200,298千円(18.5%)の増加となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額の減少等に伴い、手数料収入が前年同四半期比20,273千円(12.3%)の減少、解約違約金が前年同四半期比31,376千円(33.0%)の減少となったこと等により、前年同四半期比57,696千円(18.2%)の減少となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比142,601千円(10.2%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比6.4%の増加となったものの、平均調達金利が低下したこと等により、前年同四半期比8,444千円(11.0%)の減少となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比2,252千円(0.6%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比6,191千円(1.3%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比54,565千円(16.9%)の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,541,592千円(前年同四半期比10.2%増)、営業費用は476,812千円(同1.3%減)となり、営業利益は1,064,779千円(同16.2%増)、経常利益は1,065,008千円(同16.2%増)、四半期純利益は687,978千円(同15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の75,326,724千円から2,899,204千円(3.8%)減少の72,427,519千円となりました。これは主として、現金及び預金が941,579千円(34.8%)の減少、営業貸付金が2,078,784千円(2.9%)の減少となったこと等によるものです。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の683,987千円から10,529千円(1.5%)減少の673,458千円となりました。これは主として、社有車の取得等による有形固定資産の増加があったものの、減価償却による減少及び投資その他の資産のその他に含まれる保証金が減少となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の15,013,114千円から1,898,842千円(12.6%)減少の13,114,272千円となりました。これは主として、未払金が54,559千円(90.6%)の増加、預り金が71,168千円(582.2%)の増加となったものの、短期借入金が1,000,000千円(100.0%)の減少、1年以内返済予定の長期借入金が727,435千円(5.5%)の減少、未払法人税等が324,246千円(45.5%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の23,704,776千円から1,204,229千円(5.1%)減少の22,500,547千円となりました。これは主として、長期借入金が1,207,065千円(5.3%)の減少となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を687,978千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比193,338千円(0.6%)の増加となり、当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の37,292,820千円から193,338千円(0.5%)増加の37,486,159千円となりました。なお、自己資本比率は51.3%(前事業年度末は49.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により合理的に算定することが困難であるため未定としておりましたが、緊急事態宣言の解除に伴って、徐々に経済活動が再開されたことに鑑み、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定いたしました。

なお、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期等、様々な要因により変動する可能性があります。

詳細につきましては、本日(2020年7月29日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,183	1,762,604
営業貸付金	72,267,419	70,188,634
販売用不動産	40,862	25,300
前払費用	22,569	32,307
その他	371,490	496,272
貸倒引当金	△79,800	△77,600
流動資産合計	75,326,724	72,427,519
固定資産		
有形固定資産	99,688	112,300
無形固定資産	30,065	28,339
投資その他の資産		
その他	554,234	532,818
投資その他の資産合計	554,234	532,818
固定資産合計	683,987	673,458
資産合計	76,010,712	73,100,978
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	13,151,856	12,424,421
未払金	60,196	114,756
未払費用	38,067	44,262
未払法人税等	712,062	387,815
預り金	12,224	83,393
前受収益	9,694	8,841
賞与引当金	27,907	48,387
その他	1,106	2,394
流動負債合計	15,013,114	13,114,272
固定負債		
長期借入金	22,603,149	21,396,084
退職給付引当金	90,700	92,000
役員退職慰労引当金	989,438	991,074
その他	21,489	21,389
固定負債合計	23,704,776	22,500,547
負債合計	38,717,891	35,614,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	34,986,222	35,179,561
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	37,292,820	37,486,159
純資産合計	37,292,820	37,486,159
負債純資産合計	76,010,712	73,100,978

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,081,549	1,281,847
その他の営業収益	317,441	259,744
営業収益合計	1,398,990	1,541,592
営業費用		
金融費用	76,679	68,234
その他の営業費用	406,324	408,577
営業費用合計	483,004	476,812
営業利益	915,986	1,064,779
営業外収益		
受取利息	0	0
関係会社貸付金利息	150	44
受取手数料	456	110
雑収入	0	73
営業外収益合計	608	228
経常利益	916,594	1,065,008
税引前四半期純利益	916,594	1,065,008
法人税、住民税及び事業税	314,783	369,922
法人税等調整額	7,680	7,107
法人税等合計	322,464	377,029
四半期純利益	594,129	687,978

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出され、2020年5月25日に緊急事態宣言の解除が発表されておりますが、依然として国内経済は先行き不透明な展開が続くものと推測されます。

当該事象により不動産市況が悪化し地価が下落した場合、担保不動産の価値の目減りにより、債権の回収可能性に疑義が生じる可能性があります。当社においては、不動産担保評価及び融資可能限度額を慎重に設定しているため、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はないと仮定し、貸倒引当金の見積りを行っております。